

会計監査人候補者選定に関する企画提案書

平成 年 月 日

玖珠九重農業協同組合 御中

法人名

代表者(職・氏名)

印

貴組合の会計監査人候補者選定のため、以下のとおり提案します。

(担当者連絡先)

所 属		
役 職 名		
氏 名		
連 絡 先	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	E-mail アドレス	

1. 監査法人等の概要

名称		
所在地		
代表者		
品質管理責任者		
沿革	年 月 日設立	
出資金(平成30年3月31日)		
直近事業年度(平成29年度)の業務収入等	業務収入(営業収益)	百万円
	経常利益	百万円
	当期利益	百万円
国内事務所数 および九州内の主な事務所所在地	か所 九州内の主な事務所	
法人全体の人員構成 (平成 年 月 日現在)	公認会計士	人
	(うち代表社員)	人
	(うち社員)	人
	その他	人
	《社員合計》	

※必要により枠は拡張して記載してください。

2. 監査の実績等

(1) 当組合（農業協同組合）の仕組みや事業、当組合の内部統制に対する知見等

※当組合（農業協同組合）の仕組みや事業（総合事業）、当組合の内部統制に対する知見等について、その知り得た協同組合等の直接・間接的な関係性、背景等も含め、記入してください。

--

(2) 協同組合、金融機関、その他の事業等の監査実績

※過去3年度以内の主要な監査実績等を年度を付して記載してください。（件数が多い場合は、任意に省略してください。）

① 協同組合の監査実績

--

② 金融機関の監査実績

※特に協同組織金融機関の監査実績がある場合は必ず記載してください。

--

③ その他の事業・事態の監査実績

※農業協同組合に対する監査証明業務以外の業務実績を含み記載してください。

--

※必要により枠は拡張して記載してください。

3. 処分・欠格事由の有無等

(1) 公認会計士法に基づく処分等

※過去3年間に公認会計士法に基づく処分等を受けた場合には、その内容及びその処分に対して講じた措置について記載してください。

--

(2) 農業協同組合法上の欠格事由への該当の有無

※農業協同組合法第37条の3第1項で準用する会社法第337条第3項に定める会計監査人の欠格事由に該当しないことを記載してください。

--

4. 監査の品質管理体制

※監査業務の品質確保の体制、秘密保持、情報管理、法令の遵守を担保する措置、リスク対応等の危機管理等について記載してください。
「品質管理システム概要書」を添付してください。

--

※必要により枠は拡張して記載してください。

5. 監査の実施体制等

(1) 監査の基本方針及び考え方

※当組合に対する会計監査の基本方針、着眼点、重点項目等について記載してください。

--

(2) 主要な監査手続き及び監査要点

※当組合を監査する際の主要な監査手続き及び監査要点等について記載してください。

--

(3) 当組合本・支店、施設等を監査するチーム体制及び独立性の保持

※監査責任者と監査補助者の構成・人数および役割について記載してください。

仮定的記載の場合、実際の監査チーム体制がイメージできる内容で記載してください。

--

(4) 監査責任者、担当者の経歴及び実務経験等

※農業協同組合の総合事業（金融、共済、購買、販売等）に着目し、監査責任者、担当者の経歴及び実務経験等を記載してください。

--

※必要により枠は拡張して記載してください。

(5) 監査スケジュール

※当組合に提案する監査実施計画として、年間の監査実施予定スケジュールについて、監査項目、監査方法、監査実施日程などを記載してください。(期中監査、期末監査、システム監査、棚卸立会等、内部統制及び業務改善等の提言、審査・監査報告書の作成、個別相談・指導の実施、その他会計処理上の必要な情報の提供など)

(6) 監査の指導的機能に対する考え方

※当組合からの質問、相談などに対する適時適切なアドバイス、他農業協同組合を含めた最新の情報提供など、当組合が求める適宜な対応への方策などについて記載してください。

(7) 監査のサポート体制

※監査チームの指揮命令体制、チームをサポートする法人等内部の体制及びチーム内における情報共有のための措置について記載してください。

(8) 監事、内部監査担当部署等との連携に関する考え方

※当組合監事や内部監査担当部署及びリスク管理部署との連携に関する考え方について記載してください。

※必要により枠は拡張して記載してください。

6. 監査に要する費用

(1) 監査報酬見積り総額

※様式2「監査報酬見積書」にて記載・報告してください。
なお、監査報酬見積書について算定内訳が分かるように記載してください。

(2) 見積費用の考え方

※監査日程(日数)に大幅な変更が生じたときの対応方法等について記載してください。
また、残高照会の郵送経費など、当該見積り費用に含まれていない、当組合が貴法人へ支払うべき経費の有無、有の場合はその見込所要額(年額)を記載してください。

7. その他

※その他、貴法人について知ってほしい内容等、自由に記載してください。

以 上

※必要により枠は拡張して記載してください。